

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 正 樹

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 今 野 徹 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	43,612	57,679	62,135
経常利益 (百万円)	4,233	5,162	5,931
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,723	3,334	2,769
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	653	3,219	2,919
純資産額 (百万円)	139,181	143,477	141,446
総資産額 (百万円)	163,494	187,911	170,203
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.27	85.66	71.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.4	74.8	81.3

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.20	30.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

平成29年3月期有価証券報告書（平成29年6月29日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、好調な企業収益に支えられて、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられたことで、全体として緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、需要環境の改善はあるものの、主原料であるスクラップ価格に加え、副原料価格や主要資材価格の高騰により製造コストが増大するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境において、コンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全・環境・防災のリスク管理強化や商品力強化・体質強化につとめ、また、Go ZERO活動に代表される「現場・現物」に根差した徹底したコスト削減も実行してまいりました。

加えて、子会社の東京鋼鐵株式会社との連携強化を推進し、インドネシアの合弁会社PT. KRAKATAU OSAKA STEELにおいても、製造品種を増やしながら順次、生産・販売量を拡大させております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける国内事業鋼材売上数量は、75万5千トン（前年同期実績68万5千トン）、売上高は576億7千9百万円（前年同期実績436億1千2百万円）、経常利益は51億6千2百万円（前年同期実績42億3千3百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億3千4百万円（前年同期実績17億2千3百万円）となりました。

(2) 研究開発活動

当期は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善に取り組んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	—	42,279	—	8,769	—	11,771

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,358,500	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,881,400	388,814	同上
単元未満株式	普通株式 40,082	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	388,814	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,358,500	—	3,358,500	7.94
計	—	3,358,500	—	3,358,500	7.94

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役、 CLO、 安全環境防災推進部長、 購買・外注管理部長、 生産技術部長 設備技術に関する事項管掌	常務取締役、 CLO、 安全環境防災推進部長、 購買・外注管理部長、 生産技術部長	榎尾 茂樹	平成29年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	2,707
受取手形及び売掛金	12,822	※1、※2 18,517
製品	6,512	10,735
仕掛品	294	451
原材料及び貯蔵品	4,783	5,486
繰延税金資産	526	428
未収入金	8,046	※2 12,050
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,633	55,342
その他	174	135
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	102,096	115,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,688	7,878
機械装置及び運搬具（純額）	10,977	21,974
工具、器具及び備品（純額）	1,187	1,721
土地	34,035	35,652
建設仮勘定	11,622	1,625
有形固定資産合計	65,511	68,853
無形固定資産		
その他	44	246
無形固定資産合計	44	246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	2,307
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	73	73
繰延税金資産	176	194
その他	487	406
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,550	2,960
固定資産合計	68,106	72,059
資産合計	170,203	187,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,300	※1、※2 13,036
短期借入金	—	5,298
1年内返済予定の長期借入金	119	95
未払金	5,583	※2 5,291
未払法人税等	834	1,311
修繕引当金	400	406
災害損失引当金	244	215
その他	828	1,126
流動負債合計	15,310	26,782
固定負債		
長期借入金	9,103	13,032
繰延税金負債	1,996	2,108
退職給付に係る負債	1,491	1,600
事業構造改善引当金	521	518
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	262	320
固定負債合計	13,446	17,650
負債合計	28,756	44,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,904
利益剰余金	122,340	124,506
自己株式	△4,534	△4,535
株主資本合計	137,479	139,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561	887
繰延ヘッジ損益	144	121
為替換算調整勘定	249	52
退職給付に係る調整累計額	△95	△73
その他の包括利益累計額合計	859	989
非支配株主持分	3,107	2,843
純資産合計	141,446	143,477
負債純資産合計	170,203	187,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	43,612	57,679
売上原価	34,940	47,644
売上総利益	8,672	10,034
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,981	2,316
給料及び賞与	811	826
退職給付費用	31	35
減価償却費	45	67
その他	1,569	1,558
販売費及び一般管理費合計	4,439	4,805
営業利益	4,232	5,229
営業外収益		
受取利息	112	106
受取配当金	28	33
固定資産賃貸料	112	221
その他	44	98
営業外収益合計	297	460
営業外費用		
支払利息	1	171
固定資産除却損	134	179
租税公課	37	111
為替差損	3	10
環境対策費	59	—
その他	59	54
営業外費用合計	296	527
経常利益	4,233	5,162
特別損失		
災害による損失	※ 1,575	—
特別損失合計	1,575	—
税金等調整前四半期純利益	2,657	5,162
法人税、住民税及び事業税	650	1,970
法人税等調整額	243	47
法人税等合計	894	2,018
四半期純利益	1,763	3,144
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	40	△189
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,723	3,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,763	3,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	326
繰延ヘッジ損益	△2	△28
為替換算調整勘定	△1,306	△245
退職給付に係る調整額	30	22
その他の包括利益合計	△1,110	74
四半期包括利益	653	3,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874	3,463
非支配株主に係る四半期包括利益	△221	△244

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	—	90百万円
支払手形	—	10 "

※2 当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期日のものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
売掛金	—	2,208百万円
未収入金	—	2,670 "
買掛金	—	2,539 "
未払金	—	627 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

平成28年4月に発生しました平成28年熊本地震により、熊本県宇土市にある当社西日本熊本工場において被害が発生し、その災害による損失額1,575百万円を計上しております。内訳は、建物・設備等の原状復旧費用1,160百万円、操業停止期間に発生した固定費414百万円、固定資産除却損0百万円であります。

なお、この損失額には災害損失引当金繰入額が339百万円含まれており、一部の調査中の設備等を除き、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,285百万円	2,883百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	1,459	37.50	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	486	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	681	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	486	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円27銭	85円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,723	3,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,723	3,334
普通株式の期中平均株式数(株)	38,922,050	38,921,512

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第40期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	486百万円
(2) 1株当たりの金額	12円50銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 正 樹

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩崎正樹は、当社の第40期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。